



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 株式会社 NITTOH

上場取引所 名

コード番号 1738 URL <http://www.nittoh-info.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 伊藤 寿朗

TEL 052-915-3210

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,229	5.5	103	43.7	118	39.3	80	37.6
30年3月期第2四半期	4,011	5.4	184	17.0	195	11.6	129	10.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 88百万円 (29.7%) 30年3月期第2四半期 126百万円 (5.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	19.88	
30年3月期第2四半期	31.85	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,262	3,190	60.6
30年3月期	5,245	3,161	60.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,190百万円 30年3月期 3,161百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		15.00	15.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	4.0	240	37.9	246	41.3	170	39.1	41.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	4,060,360 株	30年3月期	4,060,360 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	7,257 株	30年3月期	7,257 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	4,053,103 株	30年3月期2Q	4,053,103 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内企業の収益改善を背景として、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しなどもあり、緩やかに回復しながら推移いたしました。しかし、海外では、米国、欧州各国やアジア諸国において景気回復傾向ではあるものの、各国の通商政策による貿易摩擦などの影響による景気下振れリスク、政策動向による不確実性、地政学的リスクが依然としてあり、今後のわが国への影響が懸念されております。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、個人消費の持ち直し、住宅取得に対する諸施策の継続、マイナス金利政策による住宅ローンの低金利の推移などの背景がありましたが、本格的な回復には至りませんでした。

このような経済状況のもとで、当社グループの建設工事業において、戸建住宅向けの各種工事件数の低調な推移はあったものの、中古マンションのリノベーション物件の販売件数の増加、個人消費者からの中規模リフォーム件数の増加、大規模の介護施設向けや賃貸住宅向けのガス設備機器の新規組み込みや既設住宅向けの高効率給湯器の取り替え件数の増加、事業用の太陽光発電システム設置工事件数の増加があり、業績は伸長いたしました。しかし、度重なる台風などの自然災害の影響により、工事期間の変更や完成引渡時期の延期を余儀なくされた物件があり、厳しい状況となりました。

住宅等サービス事業では、新築戸建住宅向けのシロアリ予防対策の件数は減少しましたが、新規のシロアリ駆除対策の件数は増加いたしました。また、床下環境改善の防湿商品の販売にも注力し、業績は伸長いたしました。

ビルメンテナンス事業では、窓、外壁清掃に加えて、床清掃を強化したことで、首都圏での受注が増加したことにより、業績は伸長いたしました。しかし、人手不足が顕著であり、清掃スタッフを確保するためのコスト増加や賃金相場の上昇により、原価の上昇が続いております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,229百万円(前年同四半期比5.5%増)となりましたが、利益面では、戸建住宅向けの各種工事が低調であったこと、本社事務所の移転に伴う減価償却費の増加額を計上していることから、営業利益は103百万円(前年同四半期比43.7%減)、経常利益は118百万円(前年同四半期比39.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は80百万円(前年同四半期比37.6%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて17百万円増加し、5,262百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加149百万円、新事務所竣工などによる有形固定資産の増加30百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少213百万円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて10百万円減少し、2,072百万円となりました。主な増減は、短期借入金の増加100百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少96百万円、未払法人税等の減少33百万円、長期未払金の減少11百万円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて28百万円増加し、3,190百万円となりました。主に利益剰余金の増加19百万円、その他有価証券評価差額金の増加8百万円があったことによるものであります。

## (キャッシュ・フロー状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、149百万円増加(前年同四半期は96百万円の減少)し、当第2四半期連結会計期間末には1,183百万円(前年同四半期は1,044百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、201百万円(前年同四半期は35百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益118百万円に加えて、売上債権の減少による資金の増加213百万円、減価償却費61百万円があったものの、仕入債務の減少による資金の減少96百万円、法人税等の支払額78百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、91百万円(前年同四半期は65百万円の減少)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入27百万円があったものの、本社事務所建設などの有形固定資産の取得による支出91百万円、定期預金の預入による支出27百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、39百万円(前年同四半期は65百万円の減少)となりました。これは、主に短期借入金の増加100百万円があったものの、配当金の支払額60百万円があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成30年5月8日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日(平成30年11月7日)公表の「平成31年3月期 第2四半期累計期間の業績予想と実績値の差異および通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,068,412	1,218,030
受取手形及び売掛金	1,172,126	959,008
たな卸資産	575,598	579,795
その他	97,832	122,322
貸倒引当金	△5,393	△5,373
流動資産合計	2,908,576	2,873,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	542,120	564,111
土地	1,390,000	1,397,040
その他(純額)	35,357	36,393
有形固定資産合計	1,967,478	1,997,545
無形固定資産		
その他	9,322	9,177
無形固定資産合計	9,322	9,177
投資その他の資産		
その他	360,391	382,932
貸倒引当金	△410	△500
投資その他の資産合計	359,981	382,432
固定資産合計	2,336,782	2,389,155
資産合計	5,245,359	5,262,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	754,450	657,906
短期借入金	360,000	460,000
未払法人税等	83,322	49,600
賞与引当金	93,335	101,497
完成工事補償引当金	31,400	34,800
その他	261,857	266,292
流動負債合計	1,584,365	1,570,096
固定負債		
退職給付に係る負債	340,686	355,453
長期末払金	21,660	9,840
その他	136,669	137,450
固定負債合計	499,016	502,743
負債合計	2,083,381	2,072,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	2,805,800	2,825,564
自己株式	△1,883	△1,883
株主資本合計	3,135,801	3,155,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,175	34,533
その他の包括利益累計額合計	26,175	34,533
純資産合計	3,161,977	3,190,099
負債純資産合計	5,245,359	5,262,939

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,011,038	4,229,738
売上原価	2,939,035	3,147,584
売上総利益	1,072,002	1,082,153
販売費及び一般管理費	887,536	978,380
営業利益	184,466	103,773
営業外収益		
受取利息	29	13
受取配当金	758	820
受取手数料	1,786	1,978
受取保険金	1,290	5,840
受取賃貸料	5,873	6,266
その他	4,005	4,554
営業外収益合計	13,743	19,473
営業外費用		
支払利息	136	1,379
賃貸費用	2,492	2,613
その他	208	735
営業外費用合計	2,836	4,728
経常利益	195,372	118,518
税金等調整前四半期純利益	195,372	118,518
法人税、住民税及び事業税	75,480	52,499
法人税等調整額	△8,324	△14,542
法人税等合計	67,156	37,957
四半期純利益	128,216	80,560
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△890	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,106	80,560



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	128,216	80,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,729	8,357
その他の包括利益合計	△1,729	8,357
四半期包括利益	126,486	88,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,376	88,918
非支配株主に係る四半期包括利益	△890	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	195,372	118,518
減価償却費	12,521	61,647
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,543	8,162
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	3,500	3,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,203	14,766
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,733	70
受取利息及び受取配当金	△788	△834
支払利息	136	1,379
売上債権の増減額(△は増加)	△32,567	213,118
たな卸資産の増減額(△は増加)	△123,556	△4,197
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,821	△96,543
その他	32,976	△38,374
小計	74,253	281,111
利息及び配当金の受取額	788	834
利息の支払額	△101	△1,384
法人税等の支払額	△39,162	△78,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,778	201,984
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△27,858	△27,859
定期預金の払戻による収入	27,858	27,858
有形固定資産の取得による支出	△52,729	△91,365
無形固定資産の取得による支出	△3,144	△203
貸付けによる支出	△12,690	—
貸付金の回収による収入	3,340	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,224	△91,569
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	100,000
配当金の支払額	△56,743	△60,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,743	39,203
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△96,189	149,618
現金及び現金同等物の期首残高	1,140,286	1,034,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,044,096	1,183,959

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,514,304	641,430	855,303	4,011,038	—	4,011,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	267	1,011	612	1,891	△1,891	—
計	2,514,571	642,442	855,916	4,012,929	△1,891	4,011,038
セグメント利益	121,563	107,459	62,136	291,158	△106,692	184,466

(注) 1. セグメント利益の調整額△106,692千円には、セグメント間取引消去14,404千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△121,096千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,714,348	647,956	867,432	4,229,738	—	4,229,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,115	1,211	3,018	6,345	△6,345	—
計	2,716,463	649,168	870,451	4,236,084	△6,345	4,229,738
セグメント利益	97,238	111,539	55,685	264,463	△160,690	103,773

(注) 1. セグメント利益の調整額△160,690千円には、セグメント間取引消去14,523千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△175,213千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。